

(様式 1) 実施報告書-プログラムB

1 補助事業者情報

団体名	広島県
-----	-----

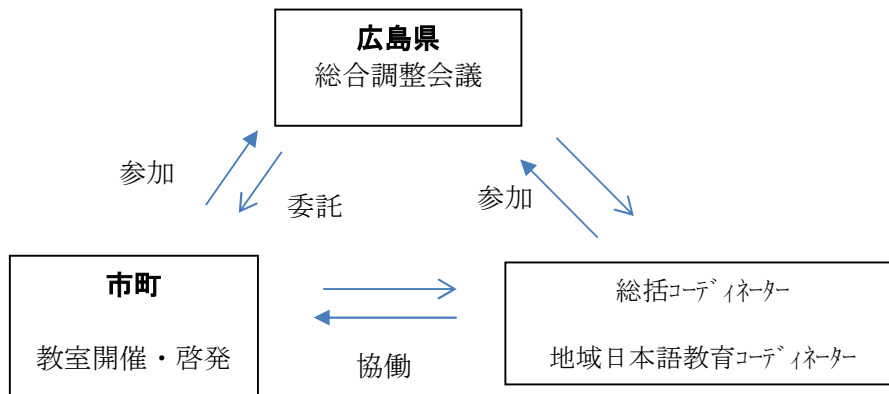
2 事業の概要

1. 事業の名称	日本語教育を核とした多文化共生の地域づくり支援事業
2. 事業の期間	令和元年8月1日～令和2年2月29日（7か月）
3. 事業実施前の現状と課題	広島県には、約 52,000 人の外国人が居住しており、過去 5 年間で約 13,000 人増加している。 本県においては、多文化共生社会づくりのため、各市町に外国人相談窓口及び日本語学習支援窓口を設置し、県が事務局となり、各市町や国の関係機関等を構成員とする連絡協議会を設置しており、日本語教室の拡充についても、この協議会を活用しながら、今後 5 年間で総合的な体制づくりを講じる。 本県における日本語学習に関する現状は、以下のとおりである。 ・在住外国人に対して実施したヒアリングで、日常生活で困っていることの一番は日本語ができないという意見であった（4 割強）。 ・日本語教室を有する市町のほとんどから、日本語学習を希望する外国人が増加する中、日本語を教える講師やボランティアが不足しているほか、運営資金が十分でないという課題が提起されている。 ・日本語教室の設置状況を見ると、外国人住民の割合が、県全体の平均値（1.8%）以上の市町において、日本語教室が無い、もしくは1つのみの市町は5市町となっており、これらの市町では今後も技能実習生を中心に外国人の増加が予測される。
4. 目的	以上の状況を踏まえ、外国籍県民が地域社会の一員として地域に貢献できる地域コミュニティ拠点（日本語教室）の形成を促す。

3 事業の実施体制

(1) 実施体制（図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターを含めて記載してください。）

広島県では、日本語教育事業を広島県国際課で行っているため、国際課に事務局を設置し、事業の進め方や事業の進捗管理は総合調整会議での審議を経て進めた。



《事業の中核メンバー》

	交渉状況	氏名	所属	職名	役割
1		村上 隆宣	広島県地域政策局 国際課	課長	
2	臨時対応	松井 邦幸	広島県地域政策局 国際課	主査	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

広島県内の多文化共生の地域づくりを推進するため、外国人住民の課題解決に向けた総合的・横断的な組織として、平成18年に設置した「ひろしま多文化共生連絡協議会」の中に、地域日本語教育に係る総合調整会議を設置した。

理由

地域日本語教育は多文化共生施策の中の1つの施策であり、議論を進める中で他の施策に言及することとも考えられるため、当該連絡協議会の中に総合調整会議を設置した。

4 2019年度の事業概要

1. 2019年度の実施目標			
・ 総合調整会議の設置 ・ 総括コーディネーターの配置 ・ 地域コーディネーターの配置 ・ 県内の日本語教育の実施に関する連携体制の構築 ・ 市町等職員研修の実施（1回） ・ 地域日本語教室（モデル教室等）の実施			
2. 実施内容			
（取組1）総合調整会議の設置			
①構成員			
	氏名	所属	職名
1	【国】 広島法務局人権擁護部第二課，広島出入国在留管理局総務課，広島労働局労働基準部監督課，広島労働局職業安定部職業対策課 【県】 地域政策局国際課，県警察本部生活安全部生活安全総務課 【市町】 広島市，呉市，竹原市，三原市，尾道市，福山市，府中市，三次市，庄原市，大竹市，東広島市，廿日市市，安芸高田氏，江田島市，府中町，海田町，熊野町，坂町，安芸太田町，北広島町，大崎上島町，世羅町，神石高原町 【民間団体】 広島商工会議所産業・地域振興部，NPO 法人ビザサポートセンター広島，公益財団法人ひろしま国際センター		
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
②実施結果			
実施回数	1回		
実施スケジュール	2月13日に開催（「第2回ひろしま多文化共生連絡協議会」の会議に併せて実施） 当協議会において，県が実施する「日本語教育を核とした多文化共生の地域づくり支援事業」の概要を説明。 ・ 当該年度の事業変更について ・ 次年度の事業実施計画 ・ ひろしま多文化共生連絡協議会内に「地域日本語教育総合調整会議」の設置する旨を説明。		

主な検討項目	・ひろしま多文化共生連絡協議会内に「地域日本語教育総合調整会議」の設置承認 地域日本語総合調整会議をひろしま多文化共生連絡協議会内に設置することについて承認を求めた。 ・次年度の事業計画について 事業実施に係る市町の関与について、次のとおり意見や照会があり、総合調整会議において協議しながら事業を実施することを説明した。		
(取組 2) 総括コーディネーターの配置			
県職員が対応。			
(取組 3) 地域日本語教育コーディネーターの配置			
県職員が対応。			
(取組 4) 地域日本語教育の実施			
実施箇所見込数	2 か所	受講者数	24 名/回
活動 1	【名称】地域日本語教室ボランティア養成講座(呉市国際交流協会委託) 【目標】日本語教室の空白地域において、日本語ボランティア養成研修を開催し、空白地域に日本語教室を立ち上げるうえでの課題等を抽出し、今後の日本語教室の立上げに向けた検証材料とした。 【実施回数】4 回（1 回 2 時間） 【受講者数】24 人（24 人×1 か所） 【実施場所】呉市音戸町 【受講者募集方法】開催対象となる市の広報誌やチラシで募集を実施した。 【内容】日本語教室空白地域である「音戸地区、倉橋地区」の住民を対象に日本語指導者養成講座を実施。 講師：HICC 日本語教師 1 名 (2/1) 地域の日本語教室の役割とは (2/8) やさしい日本語の基礎を学ぶ (2/15) 日本語活動について考えてみよう (2/22) 外国人の声を聴いてみよう 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：なし		

活動 2	【名称】地域日本語教室（広島 YMCA 専門学校委託） 【目標】日本語教室の空白地域において日本語教室を立ち上げるための課題や解決策を抽出するため、パイロット事業として日本語教室を2回開催し、参加者に対し、授業終了後アンケートを行った。 【実施回数】2回（1回1.5時間） 【受講者数】30人（30人×1か所） 【実施場所】呉市川尻町 【受講者募集方法】チラシを活用した地域へ募集 【内容】文化庁 HP に掲載されている「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案」と「教材例集」をもとにオリジナルで資料作成し、クラスを2つに分けて教室を開催するとともに、参加者に対し授業終了後アンケート（文化庁「日本語教育に関する調査の共通利用項目」を利用）によるニーズ調査を行った。 講師：広島 YMCA 専門学校コミュニケーション科専任講師2名 （2/11）病院に行く（初級・初中級クラス） （2/16）郵便局・銀行に行く（初中級クラス）、買い物に行く（初級クラス） 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：あり
その他の取組	
【名称】市町等職員研修（出席者31名） 【実施箇所数】1箇所 【実施時間数】計1.5時間 【具体的な実施内容】地域日本語教育に係る講演会を開催 （1）国内の日本語教育の動向～日本語教育推進法と地方公共団体の役割を中心に～ 文化庁国語課 専門職（日本語教育） 北村 祐人 様 ※法律面から見た日本語教育の動向についてご講義いただいた。 （2）地域日本語教育に携わる自治体職員に求められるもの 仙台多文化共生センター 長 菊池 哲佳 様 ※日本語教育の現場から見た今後の動向や自治体職員に求められるものについてご講義いただいた。	
3. 成果と課題	
①総合調整会議 広島県の地域日本語教育の体制づくりの考え方や方向性を説明した。また、この会議を「ひろしま多文化共生連絡協議会」の中に設置することで承諾を得た。 この協議会は多文化共生の地域づくりを進めるため、外国籍県民の課題解決に向けた総合的・横断的な組織として平成18年に設置されており、多文化共生全体的見地から日本語教育を俯瞰的に協議することが可能となった。 ②総括・地域日本語教育コーディネーター ひろしま国際センター研修部日本語チームに退職者が相次ぎ、実施体制上不備が生じたため、令和2年度からの立上げに向けて準備することとし、今年度は臨時的に県職員を充てて対応し、不十分な面もあった	

が、総合調整会議・市町職員研修会の実施、呉市（空白地域）における日本語教室の実施に取り組んだ。次年度においては、日本語チームの意見を十分に反映しつつ、事業の完全実施に努める。

③地域日本語教育の実施

(1)地域日本語教室ボランティア養成講座

研修参加者から、日本語教室を立ち上げた際には運営に携わりたいとの回答が多く、日本語教室の立上げにつながったと考える。また、地域日本語教室を運営する上で中核となる住民との連携が必要となる。

(2)地域日本語教室

日本語教室を受講した外国人にアンケートを行った結果、「日本語を学びたい」が 9 割と非常に高く、「時間が合えば」、「近くにあれば」、「無料であれば」日本語を学びたいという回答が多かった。

日本語空白地域に日本語教室を立ちあげるうえで、地域で中核となる人物の発掘や、日本語学習支援者の育成をまず実施する必要がある。

また、地域において初級日本語レベルの学習者が多いことを鑑み、初中級レベルですぐ使える教材を提供する支援も考慮する必要がある。

④市町職員研修

有識者により、日本語教育の今後の動向や自治体職員に求められる内容について講演をしていただき、参加者には多文化共生事業における地域日本語教育の重要性を理解していただいた。

4. 今後の展望

以上の課題を踏まえ、外国人県民が地域社会の一員として、地域に参加できる地域コミュニティ拠点（日本語教室）の形成を促し、継続するための人材育成を含めた体制整備を図るため、

- ・ひろしま国際センターにおける、総括コーディネーターの早期配置及び地域コーディネーター候補の人材育成に取り組むほか、
- ・地域日本語教育理解促進のための市町職員等研修や県内複数地域での日本語学習支援者の育成及び日本語教室の開催などの取組を進める。